

経営比較分析表（令和2年度決算）

茨城県 笠間市

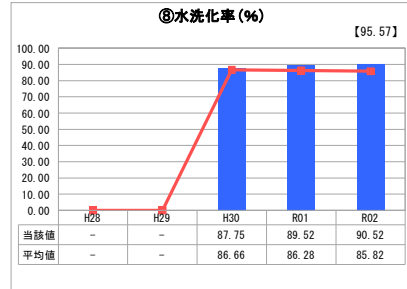
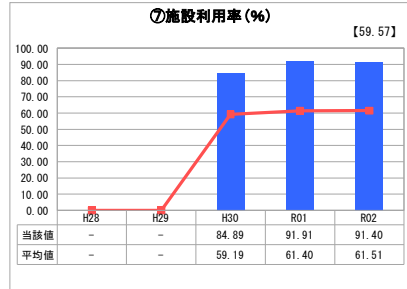
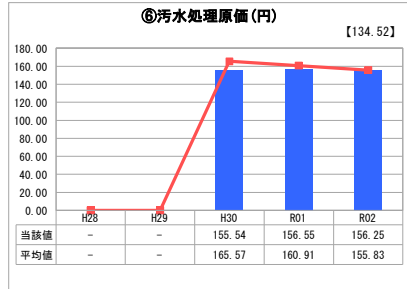
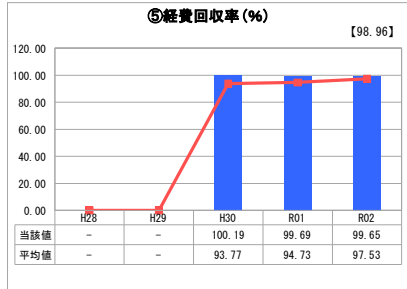
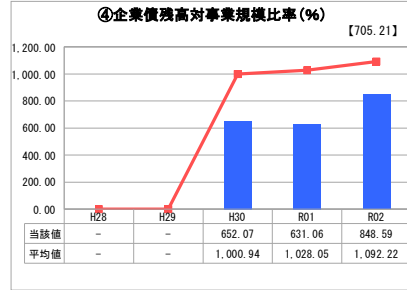
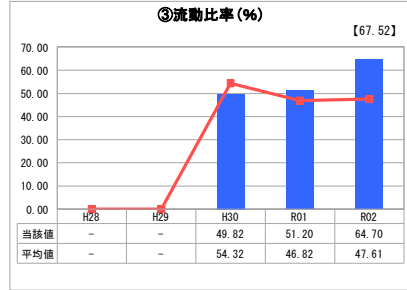
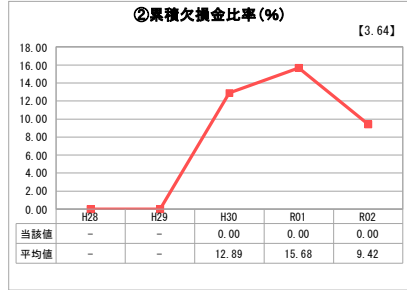
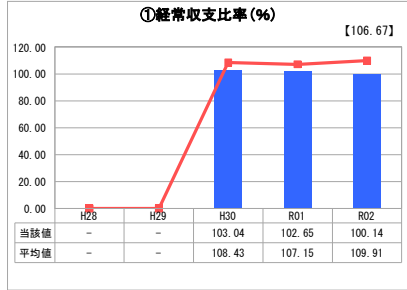
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	51.89	46.69	64.54	3,080

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
74,984	240.40	311.91
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
34,890	15.16	2,301.45

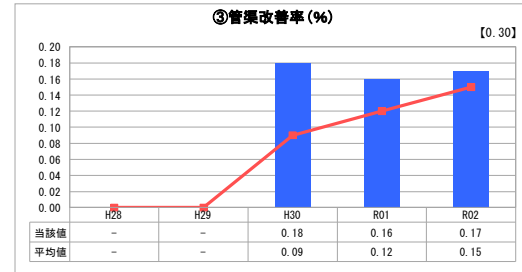
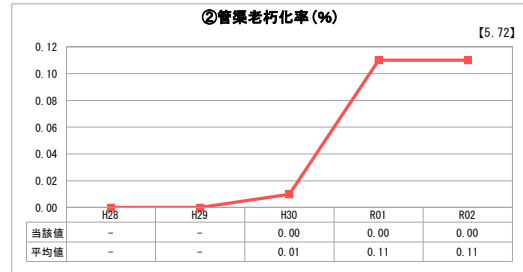
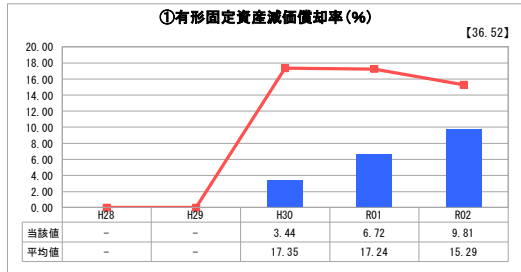
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率において、使用料収入は、整備拡大と接続率の向上による増となったものの、経常収益で一般会計繰入金が高い割合を占めている。人口減による使用料収入の減や修繕等維持管理費の増が見込まれることから、長期的な視点に立った収益の向上と費用の削減等経営改善が必要である。

② 累積欠損比率は0.00%であるが、一般会計繰入金に依存することで維持できている。

③ 流動比率において、若干の改善は見られたが、流動負債は主に企業債であり、一般会計繰入金により支払能力は確保されるものの現金留保が見込めない状況にあるため、当面は大きな増減はない見込みである。

④ 企業債残高対事業規模比率は、全国平均・類似団体平均を下回っているが、投資規模の適正化と営業収益の向上を図っていくことが必要である。

⑤ 経費回収率は、汚水処理費の増により100%を下回った。将来的には人口減による使用料収入の減が見込まれることから、接続率の向上や料金体系の見直しが必要であることから、令和4年度より使用料の改定を予定している。

⑥ 汚水処理原価は、類似団体の平均とほぼ同額であるが、汚水処理にかかる経費の更なる削減が必要である。

⑦ 施設利用率は、全国平均・類似団体平均を上回っているが、不明水の流入が課題となっており、対策を進める必要がある。

⑧ 水洗化率は、新規整備が終盤となり、しばらくは増加が見込まれるが、広報活動や戸別訪問等により

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、平成30年度から法適用企業となったことから数値としては小さいが、個々の耐用年数に留意する必要がある。

② 管渠老朽化率は、耐用年数を経過した管渠がないため0.00%となっているが、実際の老朽具合について調査等により状況を把握していく必要がある。

③ 管渠改善率は、類似団体平均を上回っている。昭和58年度より幹線管渠が整備され、30年以上経過しており、硫化水素による腐食及び老朽化が進んできていることから、適切かつ計画的な管渠の改修・更新を進めていくことが必要である。

平成30年度策定のストックマネジメント計画に基づき、管渠を含めた施設全体の改築・更新を計画的に実施し、施設の効率的な運用及び安定的な機能維持、並びに更新費の平準化を図っていく。

全体総括

公共下水道事業は、施設整備が先行する事業であり、汚水処理施設整備等に要した建設経費等の回収に長い年月を要する一方で、人口減による使用料収入の減は避けられず、今後も厳しい財務状況が見込まれる。汚水私費の原則からも、一般会計繰入金に依存する財務体質の改善が課題である。

水洗化率が低い状況にあることから、接続推進を図ることで早期の収益化につなげる一方で、経費回収率の推移や人口動態等社会情勢を鑑み、料金体系の改定を令和4年度に実施する予定である。

また、公共下水道施設の老朽化による修繕・更新に伴う経費の増加が見込まれるため、老朽化の状況を把握し、適切かつ計画的な改修・更新を進め、施設の長寿命化と更新費の平準化を図り、突発的な修繕等を未然に防ぐとともに、更新投資等に充てる財源を確保していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。